

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	千円	30,773,301	32,102,108	39,492,049
経常利益	千円	1,721,808	1,820,485	1,792,001
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	929,579	1,186,754	898,985
四半期包括利益又は包括利益	千円	740,752	1,377,834	427,968
純資産額	千円	22,850,661	23,803,345	22,537,851
総資産額	千円	30,737,277	33,200,838	28,049,663
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	80.67	102.99	78.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	74.34	71.69	80.35

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	23.33	32.18

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権移行など、世界経済の不確実性の増大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は高値基調で推移したものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321億2百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は18億20百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億86百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,704	20,857	1,152	5.9
餌料・飼料の販売事業	11,042	11,223	181	1.6
その他の事業	26	20	5	22.0
合計	30,773	32,102	1,328	4.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチなどの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は208億57百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、売上高は112億23百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は貸倒引当金の戻入の影響などもあり14億74百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は20百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント損失は11百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失10百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は267億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億74百万円(22.3%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(129億2百万円から155億60百万円となり、26億58百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(74億12百万円から103億69百万円となり、29億56百万円増加)、仕掛品の減少(14億5百万円から9億13百万円となり、4億91百万円減少)、短期貸付金の減少(7億1百万円から4億73百万円となり、2億28百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は64億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円(4.5%)増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加等により投資その他の資産が増加(33億20百万円から36億10百万円となり、2億89百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は332億円となり、前連結会計年度末に比べ51億51百万円(18.4%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は73億円となり、前連結会計年度末に比べ20億91百万円(40.1%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(23億63百万円から43億63百万円となり、19億99百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億94百万円(593.3%)増加いたしました。これは主に長期借入金の増加(17億50百万円の増加)等によるものであります。

この結果、負債合計は93億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億85百万円(70.5%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は238億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円(5.6%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から183億2百万円となり、10億74百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(13百万円から2億4百万円となり、1億91百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.69%(前連結会計年度末は80.35%)となりました。

(3) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」第3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,000	114,840	-
単元未満株式	普通株式 38,584	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,840	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,500	-	33,500	0.28
計	-	33,500	-	33,500	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	15,560,633
受取手形及び売掛金	7,412,519	10,369,215
有価証券	106,994	100,052
商品及び製品	619,113	403,168
仕掛品	1,405,562	913,741
原材料及び貯蔵品	16,760	21,687
短期貸付金	701,895	473,667
その他	273,181	269,579
貸倒引当金	1,588,159	1,387,073
流動資産合計	21,849,869	26,724,671
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,811,698
無形固定資産		
のれん	23,437	-
その他	1,882	53,779
無形固定資産合計	25,319	53,779
投資その他の資産		
その他	3,882,100	4,168,790
貸倒引当金	561,101	558,101
投資その他の資産合計	3,320,998	3,610,689
固定資産合計	6,199,793	6,476,167
資産合計	28,049,663	33,200,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	4,363,289
短期借入金	1,900,000	2,050,000
未払法人税等	500,525	249,463
賞与引当金	19,933	5,231
その他	425,312	632,668
流動負債合計	5,209,370	7,300,652
固定負債		
長期借入金	-	1,750,000
役員退職慰労引当金	84,620	108,042
退職給付に係る負債	189,934	203,282
資産除去債務	26,802	27,084
その他	1,083	8,430
固定負債合計	302,441	2,096,840
負債合計	5,511,811	9,397,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,344
利益剰余金	17,227,996	18,302,450
自己株式	17,050	17,113
株主資本合計	22,522,882	23,597,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	204,723
その他の包括利益累計額合計	13,644	204,723
非支配株主持分	1,324	1,325
純資産合計	22,537,851	23,803,345
負債純資産合計	28,049,663	33,200,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,773,301	32,102,108
売上原価	26,268,959	27,830,695
売上総利益	4,504,341	4,271,413
販売費及び一般管理費	3,011,153	2,698,299
営業利益	1,493,188	1,573,114
営業外収益		
受取利息	110,033	113,424
受取配当金	55,967	63,487
投資不動産賃貸料	29,661	29,157
その他	55,661	58,077
営業外収益合計	251,323	264,147
営業外費用		
支払利息	2,074	2,873
投資不動産賃貸費用	20,273	12,760
その他	354	1,141
営業外費用合計	22,702	16,775
経常利益	1,721,808	1,820,485
特別利益		
固定資産売却益	782	-
特別利益合計	782	-
特別損失		
固定資産除却損	2,525	-
投資有価証券評価損	66,586	-
投資有価証券売却損	-	7,080
特別損失合計	69,111	7,080
税金等調整前四半期純利益	1,653,480	1,813,405
法人税、住民税及び事業税	715,325	597,752
法人税等調整額	8,347	28,891
法人税等合計	723,672	626,643
四半期純利益	929,807	1,186,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,579	1,186,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	929,807	1,186,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,054	191,072
その他の包括利益合計	189,054	191,072
四半期包括利益	740,752	1,377,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,525	1,377,833
非支配株主に係る四半期包括利益	227	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	529,077千円
支払手形	-	95,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	256,678千円	259,895千円
のれんの償却額	70,313	23,437

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,704,509	11,042,098	30,746,608	26,692	30,773,301	-	30,773,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	347,686	347,686	131,196	478,882	478,882	-
計	19,704,509	11,389,785	31,094,295	157,889	31,252,184	478,882	30,773,301
セグメント利益又は 損失()	314,758	1,198,361	1,513,120	10,087	1,503,032	9,844	1,493,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 9,844千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,565千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額64,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,857,386	11,223,900	32,081,287	20,821	32,102,108	-	32,102,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	215,373	215,373	137,789	353,163	353,163	-
計	20,857,386	11,439,274	32,296,660	158,611	32,455,272	353,163	32,102,108
セグメント利益又は 損失()	128,548	1,474,023	1,602,572	11,749	1,590,822	17,708	1,573,114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 17,708千円には、セグメント間取引消去における内部利益1,969千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額3,759千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,902,002	12,902,002	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	7,412,519 1,280,041		
	6,132,477	6,132,477	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	701,895 306,419		
	395,475	395,475	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,363,599	2,363,599	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,560,633	15,560,633	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	10,369,215 1,147,860		
	9,221,355	9,221,355	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	473,667 237,867		
	235,799	235,799	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,363,289	4,363,289	-
(5) 長期借入金	1,750,000	1,750,000	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円67銭	102円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	929,579	1,186,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	929,579	1,186,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岩 雅司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。